西区の西 堺市議会議員「西てつし」市政報告

2021年 春号

本年4月で議員任期も折り返しとなります。昨年は、コロナ禍で市民の皆さんにとって大変な1年でした。私にとっても、緊急事態宣言や学校の一斉休校への対応にはじまって、医療や検査体制の確保、福祉・保育・教育等の現場支援、様々な事業者への支援、そして様々な情報を市民の皆さんへ的確にどう伝えるか、市民の皆さんの暮らしにいかに寄り添うことができるかを考え悩みながら動き回る、という1年でした。

そのような中、実施された都構想の住民投票では、反対の民意が示され、「政令指定都市 堺」への波及もひとまずは阻止でき安堵しましたが、11月1日の都構想投票日に向け大阪の行政エネルギーが使われると共に、大阪市内で人の交流が大きく増えた結果、11月初旬から12月初旬にかけて、大阪府の直近1週間のコロナ感染患者増加数が、人口当たりで東京都を上回ってしまうという非常に遺憾な結果となりました。不安な本年の立ち上がりとなっていますが、引き続き、コロナへの対応を喫緊の課題として取り組んでいきたいと思います。

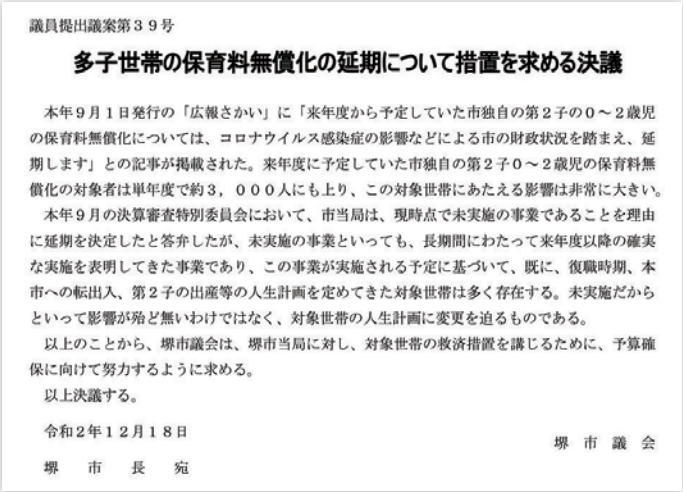
本年前半も、議会四役の一角である議会運営委員会副委員長として市議会の運営の責任を担う役割を与えられていますが、大好きな堺の持続可能な発展の為、全力でがんばっていきたいと思います。引き続きのご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い致します。

堺市議会議員 西 哲史

多子世帯の保育料無償化延期に向けて決議案可決

永藤市長は、2021年度からの実施を表明してきた「多子世帯の保育料無償化」について昨年9月、決算審査委員会の中で、無期延期を突如表明しました。この制度は竹山市長時代に設計されてきたものですが、永藤市長就任後も実施するとしてきたものです。それにも関わらず、無期延期が唐突に表明され、市内の子育て世帯にとっては大きな衝撃でした。私も質疑で「この無償化を前提に人生計画を組み立ててきた世帯はたくさんいる。人生計画に影響を及ぼす事務事業は稀有である。財政状況が厳しいとはいえ、いきなり全部を無くすと市民の人生への影響は多大。予算カットはせめて他の事務事業と同程度にすべき。」と議論しました。

12月末の本会議に向け、私は「多子世帯の保育料無償化延期について措置を求める決議（案）」を起草し、一部修正を経て、維新を除く全会派に提案会派になっていただいた結果、全会一致で可決しました。今後は議会の決議を市長や市当局がどのように受け止めるか注視していきます。



議員提出議案第３９号

多子世帯の保育料無償化の延期について措置を求める決議

本年９月１日発行の「広報さかい」に「来年度から予定していた市独自の第２子の０～２歳児の保育料無償化については、コロナウイルス感染症の影響などによる市の財政状況を踏まえ、延期します」との記事が掲載された。来年度に予定していた市独自の第２子０～２歳児の保育料無償化の対象者は単年度で約３，０００人にも上り、この対象世帯にあたえる影響は非常に大きい。

本年９月の決算審査特別委員会において、市当局は、現時点で未実施の事業であることを理由に延期を決定したと答弁したが、未実施の事業といっても、長期間にわたって来年度以降の確実な実施を表明してきた事業であり、この事業が実施される予定に基づいて、既に、復職時期、本市への転出入、第２子の出産等の人生計画を定めてきた対象世帯は多く存在する。未実施だからといって影響が殆ど無いわけではなく、対象世帯の人生計画に変更を迫るものである。

以上のことから、堺市議会は、堺市当局に対し、対象世帯の救済措置を講じるために、予算確保に向けて努力するように求める。

以上決議する。

令和２年１２月１８日　　堺 市 議 会

堺 市 長 宛

多子世帯に関する質疑→ http://bit.do/sakai-tashisetai

決議書本文→ http://bit.do/sakai-tashisetai-ketsugi

プロフィール 西てつし（43歳）

よく聞かれますが、親は政治家ではありません。サラリーマン出身です。政治家の秘書から政治の世界に飛び込んだわけでもありません。

1977年 堺市内にて生まれる
1990年 堺市立平岡小卒
1993年 堺市立上野芝中卒
1996年 大阪府立三国丘高卒
2001年 関西学院大学総合政策学部卒
2003年 慶應義塾大学大学院 政策メディア研究科修士課程修了
2003年 株式会社博報堂入社（06年退職）
2007年 堺市議会議員に当選（1期目）
2012年 関西学院大学講師（13年迄）
2015年 堺市議会議員に当選（2期目）
2019年 堺市議会議員に当選（3期目）

現在
- 堺市議会議会運営委員会副委員長
- 健康福祉委員会委員
- 持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会委員
- 大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員
- 竹山修身前市長の選挙資金問題等調査特別委員会委員
- 堺市環境審議会委員
- 西区青少年指導員会副会長

声援カンパで私の政治活動の支援をお願いいたします。

これまで政治をゆがめてきた、しがらみだらけの企業献金や資金パーティと一線を画すために、「西てつし」声援カンパにご協力をいただければ幸いです。

- 郵便振替口座番号 00920-1-328661
- 口座名称 西てつしと共に歩む1000人委員会
- 声援カンパ 一口 2,000円（何口でも結構です）

大綱質疑

昨年12月3日の「大綱質疑（議案質疑）」（約12分）、昨年12月4日の「大綱質疑（一般質問）」（約66分）で、会派「堺創志会」を代表し堺市政各般にわたって議論を行いました。

●発言録や動画は、https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

議案第138号「堺市土砂埋立て等の規制に関する条例」について

西質問　土砂埋め立て等の規制についてパブリックコメント（市民からの意見）ではどのような意見が出ているか。

→局長答弁　意見を要約すると「規則遵守の為に、罰則の強化や保証金制度を採用してほしい」というもの。

→西質問　事前に資力を確保しておく為、もしくは制度遵守の為に保証金制度を導入すべきでは。

→局長答弁　的確な運用を行うことで、実効性を確保するよう努める。運用状況を見極めたうえで、必要に応じ検討を行う。

→西要望　環境破壊されると取り返しがつかない。下流域の住民として先行事例を参考に、早急に導入に向けて議論されることを求める。

財政について

西質問　維新議員から、市長交代前と交代後によって財政に対する認識を正反対にしたと言われているが本当か。

→局長答弁　財政に対する認識は市長の交代によって変えていない。

→西質問　維新議員が本会議で、財政局長は前市長によって「健全である」と無理やり言わされていたと言っているが本当か。

→局長答弁　言わされていない。

→西質問　今になって財政収支不足が40億円見込まれているというが、永藤市長就任後の2020年2月に、今後10年間の財政収支見通しや財務戦略を策定した時に、どのように収支不足を改善すべきか考えていなかったのか。

→局長答弁　財政収支見通しでは今後も多額の収支不足が見込まれていた。

→西要望　これから収支見通しや財務戦略を立てるときは、どのようなやり方で収支均衡を図っていくかについても一緒に示すことを求める。

学力向上について

西質問　学力テストの学校別平均正答率の公開にこだわる議論があるが、標本の分布の仕方などさまざまな状況もあわせて検討しない限り意味がなく、あまたある指標にすぎないのではないか。

→教育監答弁　様々な分析をする情報の一つである。

→西質問　学校全体の結果を見るといった統計的にほぼ有意でない分析をするのではなく、それぞれの子ども達の伸び方に着目すべき。埼玉県では、ビッグデータを活用しながら、学力の伸ばし方について検討している。このようなそれぞれの子供に注目したデータ活用をすることが必要ではないか。

→教育監答弁　学力の伸びを分析し、授業改善を図ることは学力向上に寄与する。**各種データの管理や活用及び新しい調査の在り方を研究していく。**

→西要望　埼玉県や福島県、その他の全国の先進事例とデータを共有しながら、堺の子供たちの効果的な学習につなげる分析をしていくように求める。

木材活用と森林環境譲与税とについて

西質問　木材の活用は環境問題や良好な生活環境等様々な政策的観点から重要。その為の財源として国から供された森林環境譲与税について、堺市は昨年度活用しなかった。本年度はどのようにするのか。

→局長答弁　ハーベストの丘などで森林の大切さ、木材への理解促進と利用普及に取り組む。また、公共建築物の整備についても活用していく。

→西要望　積極的な活用を求める。

その他「ICT活用と効率化」「食育の推進」「景観」「空き家対策」について取り上げました。
詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

決算審査特別委員会分科会

決算審査特別委員会において、9月7日（市民人権委員会所管事項）、9月8日（建設委員会所管事項）、9月10日（総務財政員会所管事項）と質疑しました。

●発言録や動画は、https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

災害時の道路啓開について

西質問　2019年の台風21号時に、関西電力と堺市の被害情報の共有が上手くいかず連携がとれなかった為、復旧に時間を要した事があり改善を求めてきたがどのように対応してきたか。

→参事答弁　連絡体制の強化や障害物除去等の対応について協議し改善した。NTTとも連絡体制の強化を進めていく。**復旧までの時間は短縮できた。**

→西要望　密に連携していくことを求める。

救助実施市について

西質問　災害時は、迅速な意思決定や特別基準策定が重要になる。堺市や大阪市を含む8市以外の政令指定都市は国から救助実施市の指定を受け、災害時は国と直接協議できる。なぜ救助実施市にならないのか。

→課長答弁　大阪府と事前事務委任の取り決めを行い、救助事務の範囲を定めておくことにより、速やかな救助の実施が可能。

→西質問　さいたま市や京都市に聞いたところ、仮設住宅の建設等生活再建の為に特別基準を定めるときに、特に救助実施市であることに意義があるとのこと。避難者中心、被災者中心で物事を考えてほしい。

→危機管理監答弁　事前の事務委任が最善な選択と考えている。

ひとり親家庭の居住支援について

西質問　堺市住生活基本計画の検討にあたって、「ひとり親世帯を含めた子育て支援」となっているが、ひとり親世帯と子育て世帯は共通する課題もあるが、種類が違う課題もある。それぞれ特出していくべきではないか。

→課長答弁　**関係部局と連携して研究をすすめる。**

第8款土木費　第4項都市計画費　第11目公園管理費について

西質問　金岡公園再整備について検討が進んでいるが、堺市の中学生をはじめとした市民の水泳競技の発展に貢献してきた50メートルプールについて様々な要望が出ていると聞く。どのような状況か。

→課長答弁　堺市中学校体育連盟から50メートルプールの存続もしくは新規建設の要望がある。また民間事業者へのヒアリングでは設置について課題が多いと聞いている。

→西質問　民間事業者へのヒアリングはしたが市民に意見を聞いていない。市でしっかりどのように利活用するか決めてから事業者へヒアリングするという順番にすべき。先に事業者に可能性を聞くのは順番がおかしい。

➡金岡公園についてのアンケート調査が11月～12月まで実施されました。

ICT活用とシビックテックについて

西質問　ICT活用について議論がすすんでいるが、地域の課題解決の為には、台湾や東京で進んだようなシビックテックの活用が重要になってくるのではないか。

→課長答弁　公民連携のカウンターパートナーとして親和性が高いと考える。**シビックテックを含めた公民連携について検討を進めていく。**

→西要望　インターネットがもっている価値観をしっかりと踏まえたICT活用を行ってほしい。

ふるさと納税について

ふるさと納税のホームページが大きくリニューアルされました

西質問　Googleで「堺市　ふるさと納税」と検索してもページが非常にわかりにくくたどり着きにくい。また、ふるさと納税のページのタイトルもおかしい。また、返礼品の不要な方や堺市民向けには手数料がほとんどかからない決済システムに誘導しないといけないのでは。

→部長答弁　どなたがどういうタイミングでご覧になるかを意識してホームページは作らなければならないので検討する必要がある。

その他「コロナ期の自治会活動への支援」「災害時の電力供給」「自転車レーン」「中心市街地活性化」「大阪府管理河川の管理不明橋」「空き家対策」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

健康福祉委員会

健康福祉委員会において、6月12日、9月24日、12月14日と質疑しました。

●発言録や動画は、https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

離婚後の養育費の取り組みについて（6月）

西質問　離婚後の子どもの養育費について、法務省が定めた「養育費と面会交流の取り決めについて」のパンフレットがあるが、離婚届を出す際に、パンフレットを渡すと共に、取り決めの有無について促していく必要があるのではないか。

→課長答弁　**養育費確保支援事業の実施効果を高める為、関係機関と調整していく。**

難病患者の就労支援について（6月）

西質問　堺市難病患者支援センターの就労相談から就労継続支援A型やB型への通所につながった方は何件か。

→課長答弁　令和元年度はゼロ件。

→西質問　特にB型は、就労相談という意識ではなく社会参加という意識が強い方が多いのではないか。ケアマネ経由や給付金の手続きの機会、療養相談会等でB型への就労支援をつなげていくことが重要ではないか。

→課長答弁　患者さんの状況を見極めつつ取り組む。**調査研究を進めニーズにあったより適切な支援に取り組む。**

高齢者の口腔機能の維持・向上について（6月・12月）

西質問　嚥下機能の維持は高齢者の健康寿命を延ばすために重要になるが、要介護認定調査時に、嚥下についての判断基準はどのようになっているか。

→課長答弁　「できる」「できない」「見守り」の3つになっている。

→西質問　固形物が食べられなくても、ペースト状の食事を飲み込めることができたら「できる」という認定になっているのは違和感。市としてはどのように考えるのか。

→課長答弁　見直しを行う必要がある。**政令指定都市の担当部局からの要望などで見直しを国に要望していく。**

➡**大阪府市長会や大都市民生主管局長会議からの国への要望で判定基準の見直しを求め、堺市からの要望においても判定基準の見直しを要望。**

ひとり親家庭への支援について（9月）

西質問　ひとり親家庭の住居確保についてニーズが様々にあるのではないか。

→課長答弁　離婚直後の住まいについて、当事者としては住むところがきまっていないと落ち着いて就職できないとの相談があった。

→西質問　それだけとは思えない。ひとり親家庭向けの住宅紹介を見たが、地域が偏っている上に少ない。そうすると就職活動もままならなかったり、親と近居の必要がでてくる。その結果、場所の制限から経済的貧困になったりする。助けてくれる人がいなければいっそう貧困になる。課題についての認識を。

→課長答弁　**ひとり親家庭への住居確保支援の必要性について、施策の充実に取り組む。**

医療費請求とICT化について（9月）

西質問　医療費の請求事務についてまだまだ手作業の部分が残っている結果、数億円にも上る費用と手間が大きくかかっている。ICT化をさらに進め効率化していくべきではないか。

→課長答弁　一層のICT化の必要性を認識している。**業務の効率化の観点からもすすめていく。**

里親制度のPRについて（12月）

西質問　里親制度のPRについてもタッチポイントを意識すべき。里親になろうとどのタイミングで考える事が多いと認識しているのか。

→課長答弁　もともと里親に関心があった、週末里親をしていた等、児童福祉への理解があり社会貢献がしたいという理由が一番多く、2番目に養子を得たいためというのがあった。

→西質問　どういう瞬間に伝えていけばいいのか、タッチポイントを意識した広報の仕方を求める。

→課長答弁　**様々な接点を見出し積極的にアプローチしていく。ターゲットを絞って打ち出し方を変えた広報を行い、より多くの方の関心と理解を得ていく。**

骨髄ドナー支援について（12月）

西質問　骨髄バンクのドナーが経済的理由で集まらない中で、堺市は、クラウドファンディングによるドナー支援制度をおこなっている。私もドナー登録説明員だが、この支援制度はドナー登録促進に役立っている。継続的に実施できるのか。

→課長答弁　骨髄ドナーへの支援を安定的かつ継続的に実施できるように、**一層財源確保に取り組んでいく。**

コロナ禍での年末年始の医療提供体制の確保について（12月）

西質問　年末年始の医療提供体制についてどのようになっているか。

→課長答弁　例年と比べて患者数の増加や診察時間の増加などにより医療機関側の負担が増し、医療体制を逼迫するおそれがある。

→西質問　厚労省からも通達が出ているが、年末年始の医療確保に向けて積極的に取り組んでほしい。

→永藤市長答弁　年末年始の体制について、11月の段階で担当職員には年末年始の体制を整えるようにという指示をしている。

→西要望　市長が積極的に動いて医療体制の確保に努めてほしい。

その他「PCR検査・抗体検査の拡大（6月）」「健康福祉局と子ども青少年局のマスク、エタノールの調達（6月）」「成人式の実施基準（9月）」「多子世帯の保育料無償化の無期延期（9月・12月）」「健康福祉局と子ども青少年局の「タッチポイント」に対する認識（12月）」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会

昨年10月16日の「持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会」（約25分）にわたって議論を行いました。

●発言録や動画は、https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

西質問　SDGs未来都市に認定された市として、SDGsの考え方の根幹である「経済」「社会」「環境」の三側面を連関させながら取組をすすめていくことが重要である。その仕組みをつくっていくべきでは。

→参事答弁　SDGsの達成の為、総合的かつ計画的に進めていく。**市民や企業、団体等のステークホルダーと連携する新たな推進体制の検討を進めていく。**

その他「魅力的なまちづくりの推進と調査」「環境モデル都市の観点からみた都市緑化の推進」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

大阪府後期高齢者医療広域連合議会（11月24日）

大阪府後期高齢者医療広域連合議会は、広域連合の予算や条例などの審議・決定を行う機関です。議会は府内の市町村議会議員から選ばれた議員で構成されます。

●発言録は、https://nishitetsu.net/category/assemblyrecord にてご覧いただけます。

●発言抜粋・要約

医療費請求のICT化について

西質問　医療費請求において、非常に大きな手間がかかっていると思うが、その費用はいくらか。

→課長答弁　審査支払手数料は21億円、内容点検に要する委託料は7億円。

→西要望　まだまだこの請求業務のICT化が進んでおらず手作業に依拠しているところが多い。国とも議論しながらICT化を早急にすすめてほしい。

その他「療養費不正請求の撲滅」「嚥下機能の回復の重要性」について取り上げました。詳細は議事録を読んでいただけると幸いです。

整備案件

SAKAI

自治会役員の皆様や担当課をはじめとした様々な皆さんのご協力を得ながら地域の安全なまちづくりについて頂いた要望の実現に努めることができました。
下記以外にも実現途中のものがありますので引き続き実現に努めます。（五十音順）

◎上野芝小学校前自動車停止表示塗り替え
◎上野芝向ヶ丘町道路減速表示
◎百済川阪和線下自転車通路柵改修
◎神野公園雑草伐採
◎津久野駅西口ロータリー雑草伐採
◎鶴田橋保全工事
◎八田寺公園雑草伐採
◎堀上公園雑草伐採
◎堀上緑町1丁道路舗装本復旧

最近の出来事

PCR検査拡大

新型コロナ感染拡大防止に向けてのPCR検査体制の拡充について、一部政党に異論がありましたが、医師会の先生の助言等もあり、蔓延期においてPCR検査体制の拡大は必要不可欠であると考え、検査体制の充実を求めてきました。検査能力の拡大の為には、機械の能力拡大もありますが、従事者の負担も考慮しなければならないことから、昨年6月の健康福祉委員会で、検査にあたる方々の負担が大きく減る唾液PCR検査の導入に積極的に取組むよう求めました。以降堺市も唾液PCR検査の拡充に取組み、当初20件だった堺市内での検体検査能力は、官民併せて約1000件となり、その多くが唾液PCR検査です。引き続き、医療従事者の負担を考慮しつつ感染拡大防止に向けて様々な取組を求めていきます。

大阪都構想と広域のまちづくり

11月1日、都構想を問う住民投票が行われました。大阪市が廃止分割され特別区になった場合、堺市も首長と議会の判断のみで住民投票なく編入されうることから、堺市民にとっても他人事ではなく、私も街頭行動に参加させていただきました。結果は「二度目のNO」となりましたが、それ以降吉村知事・松井市長は「条例制定によって広域の権限と財源を府に移管する」としています。これは住民投票の民意を無視するものです。議会と首長の判断だけで、政令指定都市の強みであるまちづくりの権限や財源を奪うものなので、同じ事が堺でも起きる可能性があります。引き続き、政令指定都市の権限と財源を堺のまちづくりに活かすことができるよう注視していきます。

ICT活用とムダ遣い

ムダ削減

ICT活用による利便性向上は重要ですが、ムダ遣いにつながっては問題です。2020年度予算に向けた昨年3月の予算審査委員会や昨年末の大綱質疑で、いくつもの例を指摘しましたが、ICTの活用のお題目の中で、無駄遣いとしか思えない事業や甘い予算査定・見積もり、人件費の大幅増が起きています。いくつか指摘した事例の一つが、2020年度予算に計上された上下水道局のチャットボットの導入でした。当初はシステム構築と運用に係る費用として1325万円が計上されていましたが、他市や民間の事例を基に「高額すぎる」と私が議会で指摘したところ、大幅に減額補正され執行予定額が100万円となりました。予算の無駄遣いについて引き続きチェックしていきます。

鶴田橋保全工事と管理者不明橋

2017年津久野校区の方々から相談を頂き、石津川にかかる鶴田橋が、**通学路にも関わらず**錆びて傷んでいると各所に問い合わせた所、府の管理河川上にも関わらず、誰が所有しているかわからないという驚きの事実が発覚しました。取組を求めていた所、テレビの取材も入り、府下でこのような橋が400橋以上（堺市内に42橋）ある事が発覚し府議会でも議論になりました。現在、管理不明橋について府と堺市で協議をしていますが、鶴田橋について早急に安全な管理をするよう府と堺市に求めてきた結果、2020年度に安全対策として塗装工事が行われ、橋桁と手摺りについても補修工事が2021年度に行われる予定になりました。引き続き注視していきます。

避難所の電力供給（津久野中他）

災害時は、避難所での電力供給が課題となります。そこで、多くの学校（堺市内66校そのうち西区内7校）でソーラーパネルが設置されていることから、災害時に、スマートフォン等の充電に太陽光発電を活用できないか、と一昨年の本会議で提案し取組を進めてきました。従前は、太陽光発電が設置されていても、マニュアルが未整備であったり、説明ができていなかったりという状況で、災害時の活用は実質的に難しい状態でしたが、10月8日に津久野中学校校長に堺市当局が説明したのをはじめ、太陽光発電が設置されている西区内全ての小中学校を対象に設備概要、停電時の利用方法等の説明、マニュアルの送付を行うことができました。

空き家実態調査実施

放置された空き家の存在は、街の活力を奪い治安の面からも課題が多いと6年前から取組の必要性について何度も取り上げ議論してきました。その結果、まずは実態を把握するという観点から、2019年度において、都市部の自治体では珍しい「空き家実態調査」が行われ、堺市全域で約6800戸（西区は1480戸）の空き家の存在を把握し、目視により約5100戸に利活用の可能性があることが明らかになりました。2020年度は、これを基に所有者調査とアンケート調査を行い、原因を整理しています。空き家問題は、相続問題や費用の問題等様々な原因があるといわれていますが、定量的な把握によって、課題に応じた取組を行っていくことができます。

市政に関するご意見をお寄せください。

西てつし　市政相談所

〒593-8322　堺市西区津久野町1-1-1-2F
TEL.072-260-1977 FAX.072-260-1978
E-mail : info@nishitetsu.net　Twitter : @nishitetsu1977
http：//www.nishitetsu.net